

様式第2号

視察研修先	千葉県松戸市	氏名	後藤健一郎
視察研修項目	子育て施策について（送迎保育ステーション、駅前・駅ナカへの小規模保育施設の整備）		
感想・所見など			
<p>まず初めに、今年度は常任委員会で現地に赴いての先進地視察を行うことができた事に感謝いたします。</p> <p>前期は令和元年度に常任委員会で現地に赴いての先進地視察を行ったものの、その後はオンラインまたは県内近隣町への視察となり、なかなか思うように先進地視察をすることができませんでした。</p> <p>今回4年ぶりに現地に赴いての先進地視察を行い、実際に伺って仕事をしている方から熱量を感じながら直接話を伺い、そしてその施設を見せていただくことによって、こんなにも深く掘り下げた調査をすることができるのかと、改めて感じました。</p> <p>現在、我が国では出生率の低下に伴い少子化が加速している。</p> <p>国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査によれば、「夫婦にたずねた理想的な子ども数（平均理想子ども数）」は、第10回（1992年）が2.64人だったが、第16回（2021年）は2.25人と年々低下しており、夫婦が「実際に持つつもりの子どもの数（平均予定子ども数）」は、第10回が2.18人で第16回が2.01人となっている。</p> <p>また、2022年の出生数は77万人と過去最低で、合計特殊出生率は1.26人、完結出生児数は1.94人（2015年調査・2022年発表）となっている。</p> <p>少子化の要因はいくつか考えられるが、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○結婚や出産に関する価値観の多様化（晩婚化や未婚率上昇）。 ○仕事と子育てを両立できる環境整備が不十分。 ○子どもの教育費が増加したため、経済的な理由により子どもを持つ事（またはもう一人）を諦めてしまう。 <p>等が挙げられる。</p> <p>特に「平均理想子ども数」と「平均予定子ども数」との乖離は、「子どもを望んでいるけれども将来を考えるとあきらめざるを得ない」数字であり、これは政治が解決すべき課題である。</p> <p>県や市町村で出来る施策としては「仕事と子育てを両立できる環境整備」だろう。今回子育て施策について勉強させて頂くために伺った松戸市は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日経xwoman「共働き子育てしやすい街2020、2021 総合編 1位、2022 総合編 2位 			

・一般社団法人 日本子育て支援協会 第2回 日本子育て支援大賞 2021 受賞等、数々の賞を受賞している程、仕事と子育てを両立できる環境整備に力を入れている自治体だ。

松戸市の子育て施策として今回話を聞かせていただいたのは、以下の3点

- 小規模保育事業の推進（0～2歳児への対応）
- 幼稚園預かり保育事業の拡充（3～5歳児への対応）
- 送迎保育ステーション事業の推進

小規模保育事業の特徴は、着工から開設が早く、小スペースで可能なので駅近くや商業地域等でも整備をすることができ、逆に需要が少なくなってきたら撤退しやすいなど、フットワークが軽いこと。

幼稚園の教育は受けさせたいものの、幼稚園は預かり時間が短く、費用も高いと、時間とお金の壁から共働き世帯はなかなか利用しづらい状態にある。そのため、松戸市では、国補助に加え、市が補助することにより自己負担無しで幼稚園に、しかも預かり時間も長く通えるようになっていた。

そして幼稚園預かり事業を活用しやすく、またそのポテンシャルを最大限に活かすことができるようにする取り組みが、送迎保育ステーション事業である。

端的に説明すると、保護者が出勤時に最寄りの駅近くにある送迎保育ステーションに子どもを預け、幼稚園開園時間になると幼稚園のバスが送迎保育ステーションに子どもを迎えに来て移動、幼稚園が通常の開園時間後に預かり保育を行い、その後バスで再び送迎保育ステーションへ。保護者が仕事から返ってくる時に送迎保育ステーションへ子どもを迎えに行き、一緒に帰宅する、という流れである。

これは幼稚園の教育を希望する保護者にとっては、フルタイムでの常勤も可能な、ワークスタイルを変えることなく幼稚園に通える仕組みであり、幼稚園にとっても親にとっても、また住民定着・人口増に取り組んでいる自治体にとっても非常に良い取り組みである。

以前一般質問でも取り上げたことだが、市内保育所の入所希望者は、保護者の居住場所や勤務先により偏る傾向がある（例えば人口の多い中心地や、天童や山形に近い東側・南側等）。松戸市では幼稚園への送迎保育ステーションだったが、寒河江市の場合、市内の保育所への送迎保育ステーション設置となれば、保護者の働きやすさ、市内保育所の偏向解消の一助になるのではないだろうか。

働く女性が増えている中、出産と育児をきっかけに女性が仕事を離れざるを得ないというのは、会社にとっても、自治体にとってもものすごい損失である。

そういう方々が子育ての不安無く、生き活きと働ける寒河江市になったら、若い

子育て世代が増え、街の活力も上昇するのではないだろうか。

視察研修先	東京都昭島市	氏名	後藤健一郎
視察研修項目	アキシマエンス（昭島市教育福祉総合センター）について		
感想・所見など			
<p>少子化による児童生徒数の減少により、全国的に廃校が増えている。</p> <p>文部科学省が2017年1月12日に発表した「廃校施設活用状況実態調査」の結果によると、廃校になった学校の数は2014年度で477校、2015年度で520校となっており、2002年度から2015年度までの廃校発生数の合計は6,811校となっている。</p> <p>また、施設が現存している廃校の数は5,943校で、そのうち活用されているものが4,198校（70.6%）、活用されていないものが1,745校（29.4%）。</p> <p>活用されていないもののなかで、今後の活用の用途が決まっているものが314校（5.3%）、活用の用途が決まっていないものが1,260校（21.2%）、取り壊しを予定しているものが171校（2.9%）で、活用の用途が決まっていない主な理由としては、地域などからの要望がない（48.7%）、施設が老朽化している（37.5%）が挙げられている。</p> <p>寒河江市も山間の2つの小学校が廃校となったが、宿泊の受入とともに地産地消レストラン「たしろ亭」の開設（旧田代小学校）や屋内スケートボード練習場（旧幸生小学校体育館）として利用されている。</p> <p>学校施設は、地域の住民にとって最も身近な公共施設となっているため、廃校後も地域のコミュニティの中心となるような施設として利活用方法を考えなくてはならないと思われる。</p> <p>今回訪れた、2020年6月9日にオープンした昭島市教育福祉総合センター「アキシマエンス」は、「つなぐ・広がる・見つける・育む」をコンセプトにした、知の拠点施設であった。</p> <p>旧つつじが丘南小学校の校舎をリニューアルし、郷土資料室のほか、教育と児童福祉関連などのさまざまな施設を集約。私達が訪れた日も、地元小学生が勉強のため施設内の郷土資料館に訪れていた。</p> <p>また新築棟（渡り廊下で結ばれているため、増築という扱いなのだそう）には、市民図書館やシアタールーム、ライブラリーカフェ等、視察に訪れた日は平日であったにも関わらず、オープン前に市民が並ぶほどの（訪れたのは、ちょうど開館時間直前）、人気施設だった。</p> <p>廃校になった校舎の利用方法もさることながら、図書館を指定管理できるように条例改正したばかりということもあり、新築棟の図書館（指定管理）は興味深く拝見させていただいた。</p> <p>担当者の方々も説明に非常に力が入っており、市民も外に誇れる、まさに「知の拠点施設」だった。</p>			

視察研修先	神奈川県大和市	氏名	後藤健一郎
視察研修項目	「おひとりさま支援条例」と高齢のひとり暮らしの方を支援する取組について		
感想・所見など			
<p>国勢調査によると、男性の生涯未婚率は 1985 年では 3.9%だったが 2020 年では 25.7%と、およそ 6.5 倍となっている。女性は 4.3%から 14.9%へ 3.5 倍になっている。</p> <p>日本の生涯未婚率が上昇し続けていることの影響は様々で、人口減少の加速といった社会的な問題だけではなく、病気や怪我に見舞われた際に面倒を見てくれる人が周囲にいないことや生活の乱れにより健康寿命を損ねる可能性や、疎遠になっていったり趣味や目標がなく生きがいを持ちにくくなる、などといった、個人に関する問題も懸念される。</p> <p>元々「おひとりさま」という言葉はジャーナリストの故岩下久美子さんが、著書「おひとりさま」(2001 年中央公論社)において『『個』の確立ができている大人の女性。仕事も恋もサクセスするために身につけるべき生き方の哲学』と、自立した自由を楽しむ女性の姿を表す言葉だったが、終活などにおいては「おひとりさま」は「65 歳以上の方々のうち、未婚者、又は配偶者と離別・死別した単身世帯の人」と定義されているとのこと。</p> <p>大和市では、ひとり暮らしの高齢の方々が増加している中、おひとりさまの心身の健康にとって有益な、外出促進や社会とのつながりを持っていただくよう普及啓発して「一人になってもひとりぼっちにさせないまち」を行政、市民、事業者が一体となって目指して行くという姿勢を明確に示すべく、「大和市おひとりさま支援条例」を制定。「おひとりさま政策課」という独立した課も設置している(その他、人生 100 年推進課という課もあった)。</p> <p>条例の基本施策として、おひとりさまに関する普及啓発、おひとりさまおよびその家族への相談支援、外出及び社会交流の支援、情報の収集及び提供などを行っている。</p> <p>具体的な事例として、生活お役立ちガイドの配布と活用(こういうときはこうしたらいいといった Q&A 方式の冊子)、繋がりたいけど繋がれないおひとりさまのための居場所づくり、安心してお出かけするための緊急通報システムおよび万が一の際に救急車が来た時に情報がわかるよう、救急医療セットを配布(セットは冷蔵庫に保管しておくこととし、救急隊員は冷蔵庫を開けて情報を得ることにしているとのこと)などについてご教示いただいた。</p> <p>また、エンディングノートの書き方等についても講習会のようなものを行い、場合によっては自治体で預かることもしているとのこと。</p>			

寒河江市も若い世代が都会へ出て、高齢者が一人暮らしというのも少なくないので、参考にさせていただきたい。

視察研修先	埼玉県富士見市	氏名	後藤健一郎
視察研修項目	フレイルチェック事業について		
感想・所見など			
<p>超高齢化社会が進む中で、近年、注目を集めているのが「フレイル」。「フレイル」とは、2014年に日本老年医学会が提唱した「年齢に伴って筋力や心身の活力が低下した病態」のことだが、筋力低下などの「身体的フレイル」のみならず、認知機能の低下やうつから起きる「精神・心理的フレイル」、独居や閉じこもりを背景にした「社会的フレイル」などの要素も含まれており、高齢化社会が進む中で、今後、非常に重要になってくる病態といえる。</p> <p>寒河江市でも健康増進課の令和5年度主要事務事業の一つに「フレイル改善事業」を掲げており、「フレイル該当者にリハビリ専門職が関与し、要介護状態になることを可能な限り予防し自立した生活を維持する」としている。</p> <p>「東京大学高齢社会総合研究機構」がプログラムを開発し、「住民による住民のためのフレイル予防」を全国展開しており、富士見市ほか26都道府県101市区町村が導入している。寒河江市も以前話を聞くところまでは行ったとのこと。なお東京大学高齢社会総合研究機構との関係をお伺いした所、チェックした際のデータ提供のみ行っており、例えばプログラムを使用するにあたっての料金や業務委託等、金銭の授受はないとのこと（一部自治体でデータ解析までお願いしているところもあるが、かなり稀）。</p> <p>このフレイルチェック事業の核となるのは、それらの活動を支えてくれる「フレイルサポーター」の存在。フレイルサポーターは研修を受講する必要があるが、補助もなく、自分の時間も使うことから、なかなかすぐ、誰でもやれるというものではない。どうやって募集したのかお伺いした所、導入に際しては開始前にフレイルチェックの重要性について講演会を実施して、フレイルサポーターになっていただけそうな、地元の健康体操クラブの方々を中心に声をかけたとのこと。他地域でも、ご当地体操のサークルなどに声をかけている場合が多いとのことだった。</p> <p>「社会的フレイル」を念頭に置いた場合、町会長や民生委員との役割がかぶるのでは？と思って質問したところ、フレイルサポーターはあくまでも会場でのサポートや啓発活動が主であり、高齢者宅を個別に訪問することはないとのこと。</p> <p>今期（2年間）の厚生文教常任委員会の大きなテーマは「少子高齢化対策」。今回視察させていただいた4ヶ所は、全て事業は違うが、根本的な所で繋がっていると感じた。</p>			